

説明会資料

2017年3月期第2四半期 決算説明会資料

2016年11月10日



興銀リース株式会社 (証券コード：8425)

お問い合わせ先
コーポレートコミュニケーション室
TEL:03-5253-6540 FAX:03-5253-6539

《目次》

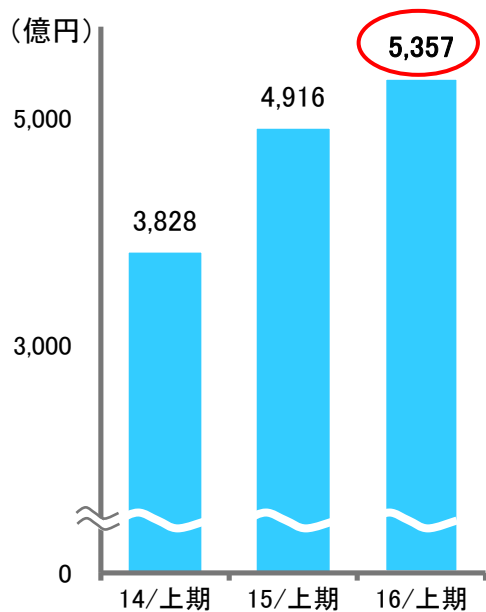
I. 営業実績レビュー	...	P 3
II. 業績レビュー	...	P 1 1
III. 業績予想及び配当	...	P 1 5
IV. Appendix	...	P 1 7

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

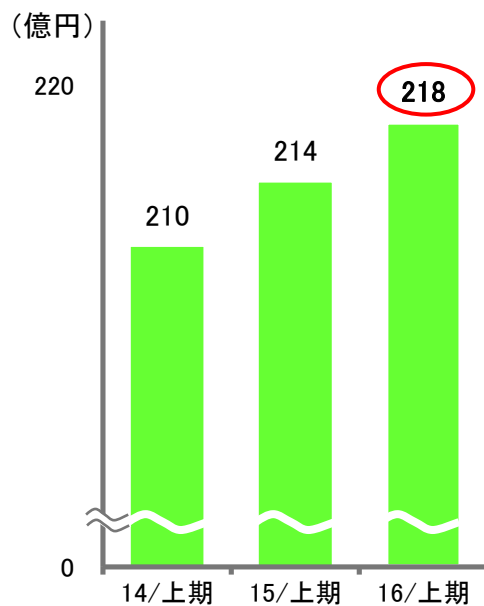
● 2016年度第2四半期決算ハイライト

- 中期経営計画の戦略に基づく営業展開により、契約実行高、差引利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で2期連続増加
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、半期で過去最高の実績

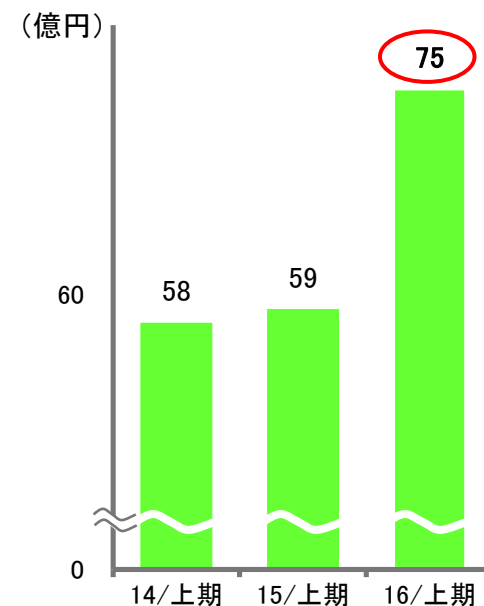
契約実行高



差引利益



親会社株主に帰属する 四半期純利益



I. 営業実績レビュー

● 第4次中期経営計画（2014－2016年度）の進捗

テーマ

“新たな成長への挑戦”

営業戦略

コア事業の拡充

専門金融ポートフォリオの向上

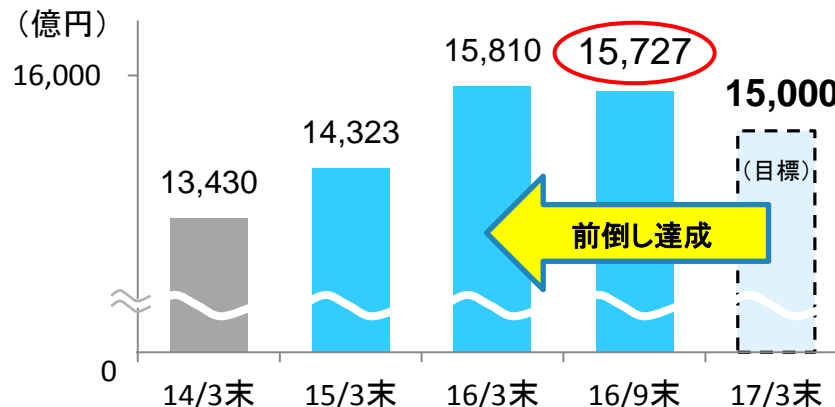
海外ビジネスの強化・拡大

数値目標

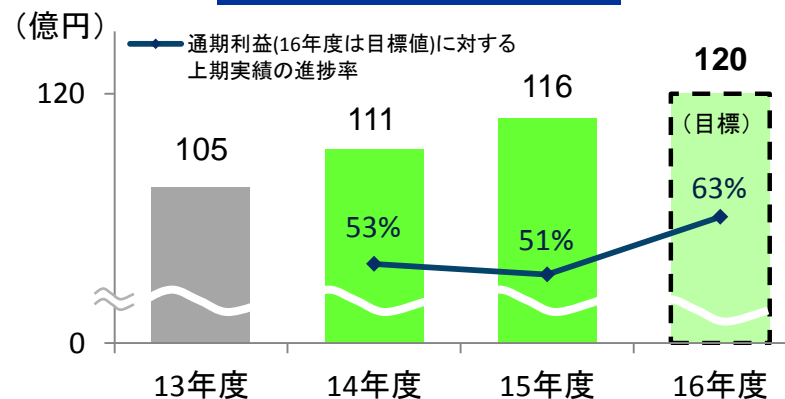
- 営業資産残高：1兆5,000億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益：120億円

進捗

営業資産残高



親会社株主に帰属する当期純利益

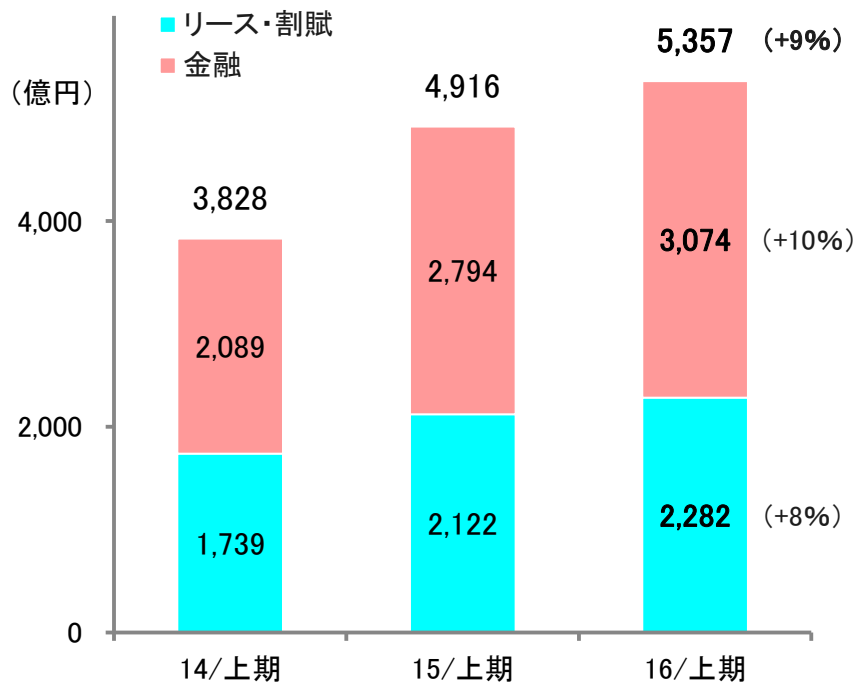


● 全体の状況

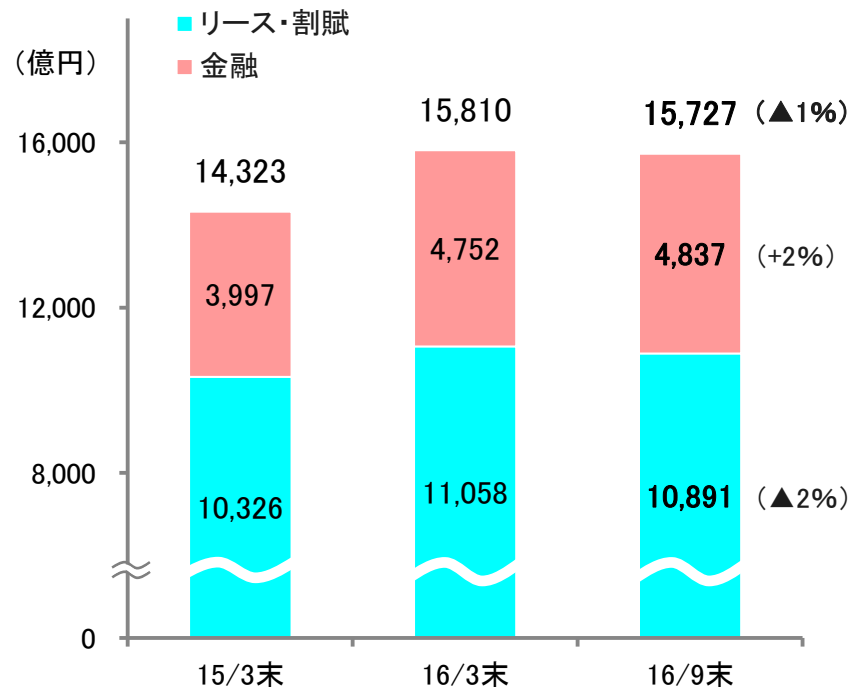
- 契約実行高は「リース・割賦」、「金融」とともに伸長し、前年同期比9%増加
- 営業資産残高は、グループ会社売却による「リース・割賦」の残高減少を契約実行高の伸長で補い、前年度末並みを維持

*2016年4月に連結子会社である東芝医用ファイナンス(株)の全株式を譲渡

契約実行高



営業資産残高



● リース・割賦の状況

- 契約実行高は引き続き伸張し、前年同期比8%増加
 - －「輸送用機器」は、航空機オペレーティングリース専門子会社にて実行した第1号案件が寄与
 - －「不動産リース」では、REIT向けのブリッジ案件等が増加

機種別契約実行高

(億円)	14年度 上期	15年度 上期	16年度 上期	増減額	(率)
産業・工作機械	335	515	531	+16	(+3%)
情報通信機器	273	358	359	+1	(+0%)
輸送用機器	205	224	254	+30	(+14%)
土木建設機械	259	172	143	▲29	(▲17%)
医療機器	114	148	65	▲83	(▲56%)
商業・サービス業用機器	174	184	150	▲34	(▲19%)
事務用機器	50	54	51	▲3	(▲5%)
その他	328	467	729	+262	(+56%)
内、不動産リース	205	348	608	+260	(+75%)
合計	1,739	2,122	2,282	+160	(+8%)

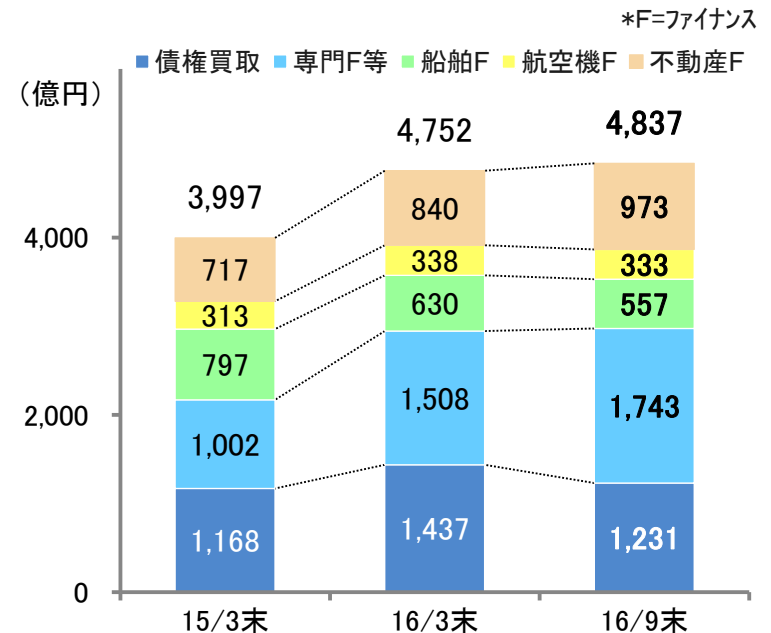
● 金融分野の状況

- 多様な顧客ニーズに対応し、契約実行高及び営業資産残高はともに増加
 - 「不動産ファイナンス」は、REIT関連ファイナンスが増加
 - 「専門ファイナンス等」は、引き続き企業の資本政策に係るファイナンス等に取り組み
 - 「航空機ファイナンス」は、競合が厳しくなるなかリスク・リターンを勘案し案件実行

契約実行高

(億円)	14年度 上期	15年度 上期	16年度 上期	増減額	(率)
債権買取	1,715	1,982	2,047	+65	(+3%)
専門ファイナンス等	202	486	392	▲94	(▲19%)
船舶ファイナンス	44	65	51	▲14	(▲22%)
航空機ファイナンス	70	121	48	▲73	(▲60%)
不動産ファイナンス	58	140	536	+396	(+283%)
合計	2,089	2,794	3,074	+280	(+10%)

営業資産残高



● 注力分野の状況①

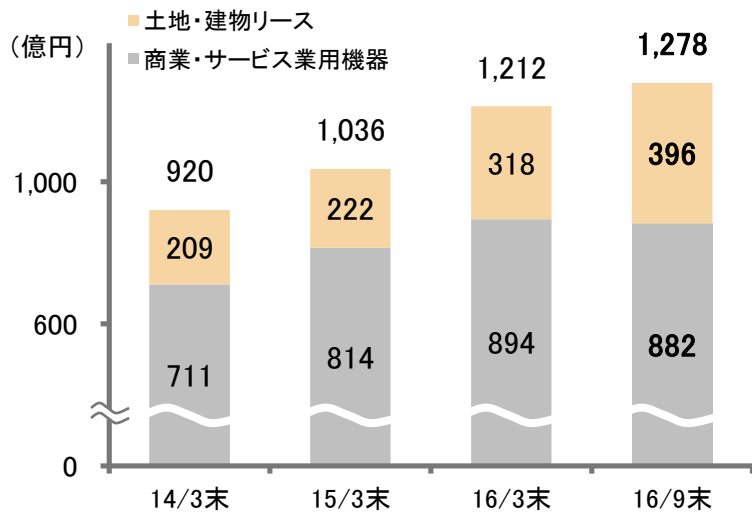
【内需型産業への取り組み】

- 顧客ニーズを捉える総合的な提案営業を推進し、流通・小売事業者の設備投資案件を取り込み
- 大手店舗開発事業者との連携等により土地・建物リースの実績が増加

【不動産関連ビジネス】

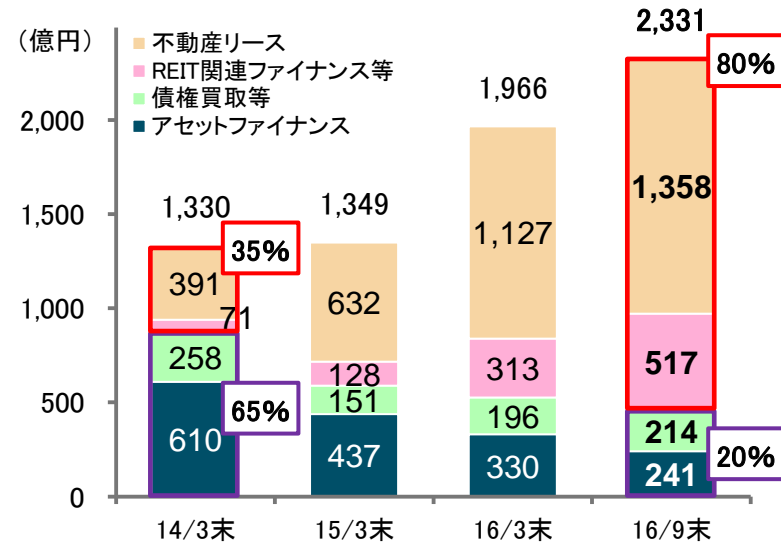
- 多様なニーズを捕捉し、収益性の高い資産構成へポートフォリオ組み替えを推進
— 商業店舗案件に加え、REIT関連の取引が拡大

流通・小売業関連の営業資産残高



※上記残高は「商業・サービス業用機器」のリース・割賦の残高と「流通・飲食・小売」業者向け不動産リースの残高

不動産関連ビジネスの残高



● 注力分野の状況②

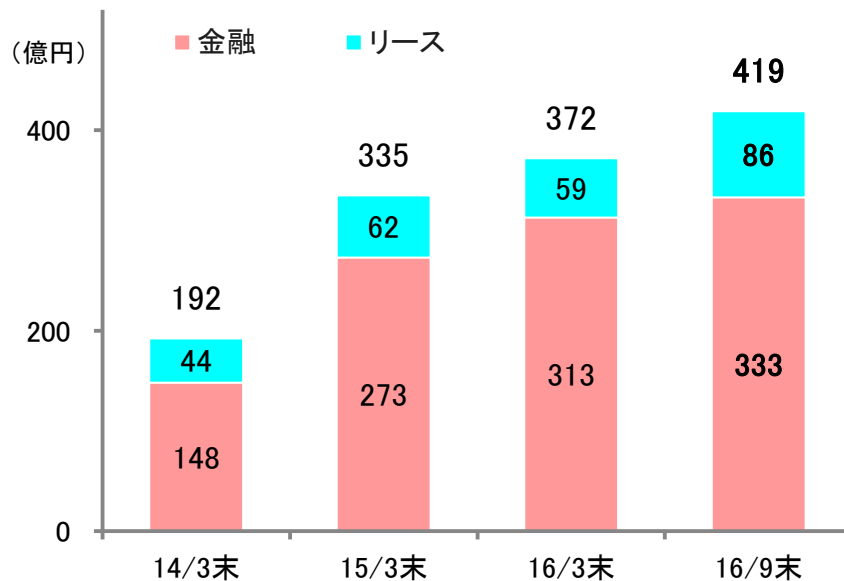
- 従来の機体担保ローン（金融）と新しく開始した機体保有型ビジネス（リース）を展開することにより、航空機関連ビジネスの営業資産残高は引き続き増加
- IBJ Air Leasing Limited^{*1}において、上期に2機（6月及び9月に各1機）^{*2}のオペレーティングリースを実行。10月には3機目を実行し、順調に実績を拡大

*1 2016年2月に米Aircastle社と設立した航空機オペレーティングリース専門子会社

*2 現地決算期との3ヶ月の月ずれがあるため、9月実行分の連結決算への反映は第3四半期を予定

航空機関連ビジネスの営業資産残高

*16/9末時点の為替レートで評価



IBJ Air Leasing Limited

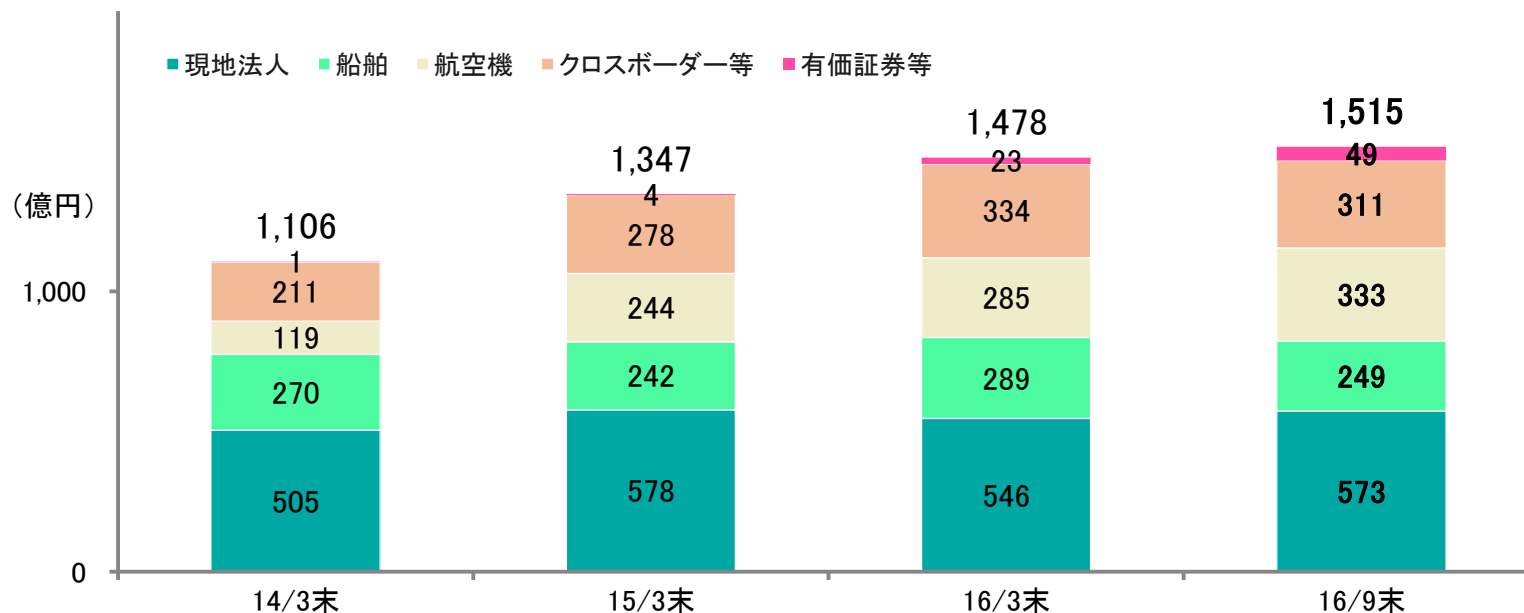


● 海外ビジネスの状況

- 航空機関連ビジネスの伸長やタイ現法におけるオートリース事業への本格参入等により、営業資産残高は前年度末比増加
- 海外情勢は引き続き不透明ではあるが、中期的には海外ビジネスを強化の方針ーリスク・リターンを見極めながら、非日系企業への取り組みを拡充

海外関連アセットの営業資産残高

* 16/9末時点の為替レートで評価



Ⅱ. 業績レビュー

● 連結損益

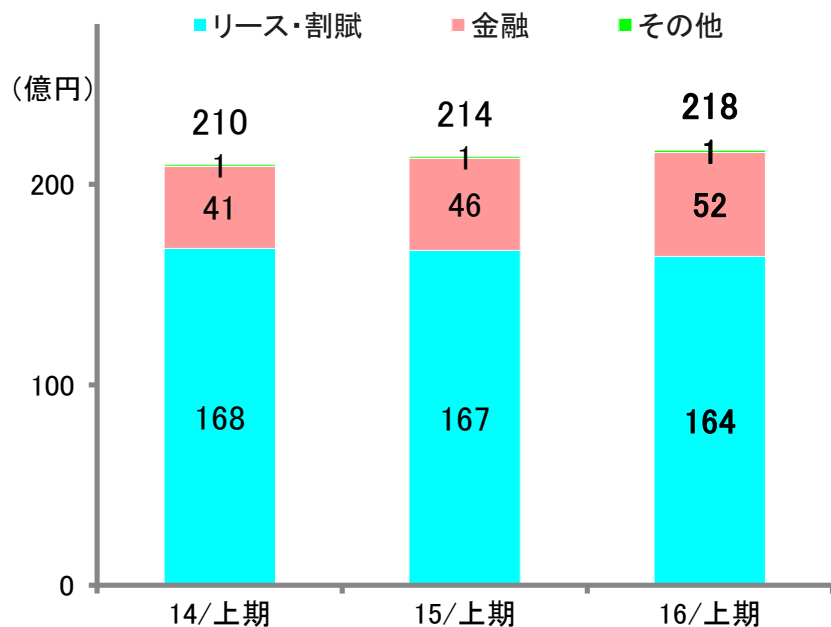
- 差引利益は、グループ会社売却による減少を打ち返し増益基調を維持
- 良好な資金調達環境のもと資金原価は低減
- 不動産ファイナンス関連での信用コスト戻入益発生もあり、営業利益以下は大幅増益

連結P/L (億円)	14年度 上期	15年度 上期①	16年度 上期②	増減額 ②-①	増減率 ②/①	通期予想 <進捗率>
売上高	1,689	1,662	1,814	+152	+9%	<52%> 3,500
差引利益	210	214	218	+4	+2%	—
(資金原価)	(31)	(32)	(26)	(▲6)	(▲19%)	—
売上総利益	179	182	192	+10	+5%	—
営業利益	90	83	106	+23	+27%	<59%> 180
経常利益	94	88	111	+23	+27%	<59%> 187
(信用コスト)	(▲6)	(1)	(▲12)	(▲13)	(-)	—
(償却前経常利益)	(88)	(89)	(100)	(+11)	(+12%)	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	58	59	75	+16	+27%	<63%> 120

● 収益状況

- 差引利益は、収益案件の積み上げにより前年同期比増益
 - － 「金融」の差引利益は、高収益案件の積み上げにより増加
 - － 「リース・割賦」の差引利益は、グループ会社売却の影響を考慮すると実質増加

差 引 利 益



運 用 利 回 り

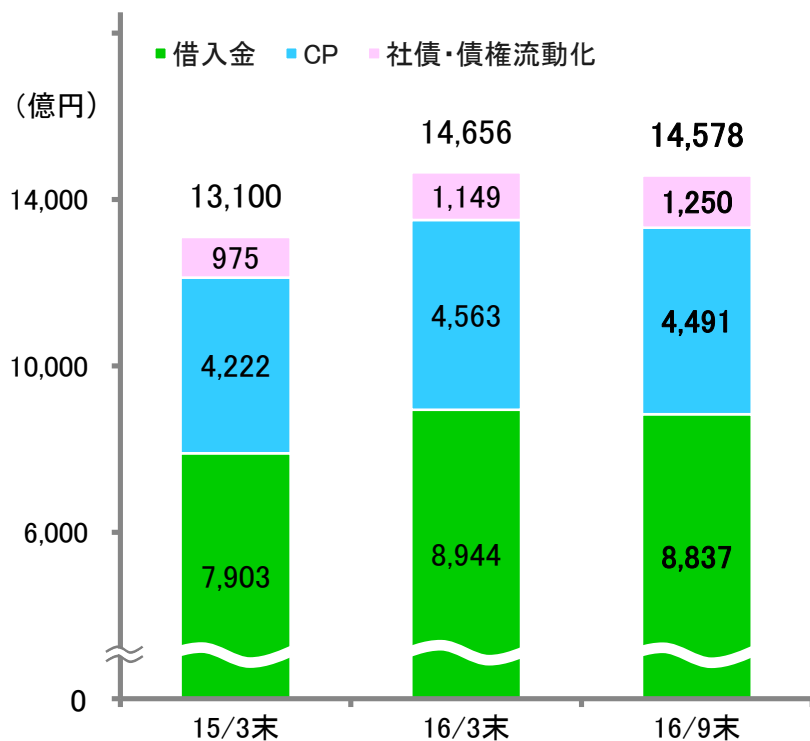
	15年度 上期	16年度 上期	増減
差 引 利 益 率	2.92%	2.80%	▲0.12pt
資 金 原 価 率	0.44%	0.34%	▲0.10pt
売 上 総 利 益 率	2.48%	2.47%	▲0.01pt
営 業 資 産 (平均残高、億円)	14,651	15,537	+ 886

(注) 各率は年換算値
 16年度上期の営業資産(平均残高)は東芝医用ファイナンス(株)分を除く
 $差引利益率 = 差引利益 \div 営業資産(平均残高)$
 $資金原価率 = 資金原価 \div 営業資産(平均残高)$
 $売上総利益率 = 売上総利益 \div 営業資産(平均残高)$

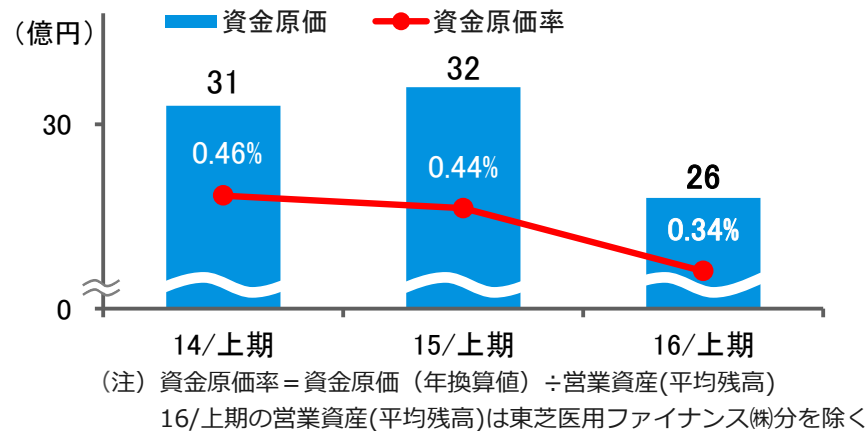
● 資金調達等の状況

- 有利子負債残高は、前年度末比概ね横ばいで推移
- 良好な資金調達環境のもと、資金原価および資金原価率は低減

有利子負債残高



資金原価 (率)



純資産・自己資本比率

(億円)	15/3末	16/3末	16/9末
純 資 産	1,233	1,328	1,346
自己資本比率	7.6%	7.4%	7.7%

Ⅲ. 業績予想及び配当

● 業績予想及び配当

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、年度の利益計画に対して進捗率63%
 ー引き続き着実な資産の積み上げを図るとともに、収益性の高い分野への取り組みに注力し、計画達成を目指す
- 2016年度の年間配当金は、前年度比2円増加の62円と15期連続増配予定

(億円)	2015年度 (実績) ①	2016年度 (予想) ②		増減額 ②-①	増減率 ②/①	
		上期実績	進捗率			
売上高	3,642	3,500	1,814	52%	▲142	▲4%
営業利益	176	180	106	59%	+4	+2%
経常利益	186	187	111	59%	+1	+1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	116	120	75	63%	+4	+3%

年間配当金	60円	62円	+2円
中間配当金	30円	30円	±0円
期末配当金	30円	(予定) 32円	+2円

配当性向	22.0%	22.0%
------	-------	-------

IV. Appendix

会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 本山 博史
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8425)
資本金	17,874百万円 (発行済み株式数 : 42,649千株)
従業員数	1,064名 (連結、2016年9月末現在)
営業拠点	国内 14 拠点 (東京、大阪、名古屋ほか) 海外 6 拠点 (アジア 5 拠点、欧州 1 拠点)

主要グループ会社

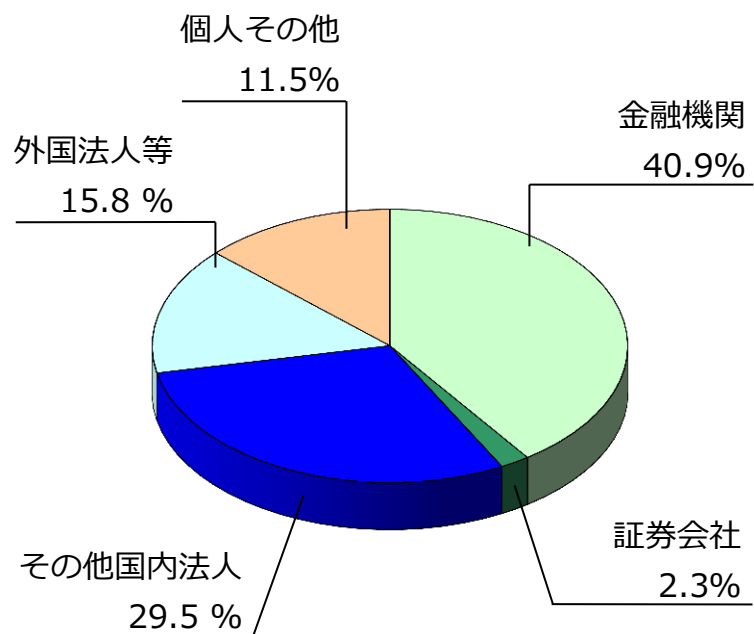
IBJL東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)、興銀オートリース(株)、ケイエル・リース&エステート(株) (建物リース)、ケイエル商事(株) (中古物件売買)、IBJ Air Leasing Limited (航空機オペレーティングリース)

● 株式の状況（2016年9月末現在）

○発行済み株式総数 42,649千株

○株主数 28,569名

○株式分布状況（所有比率）



(注) 所有比率は発行済み株式総数に対する所有株数の割合

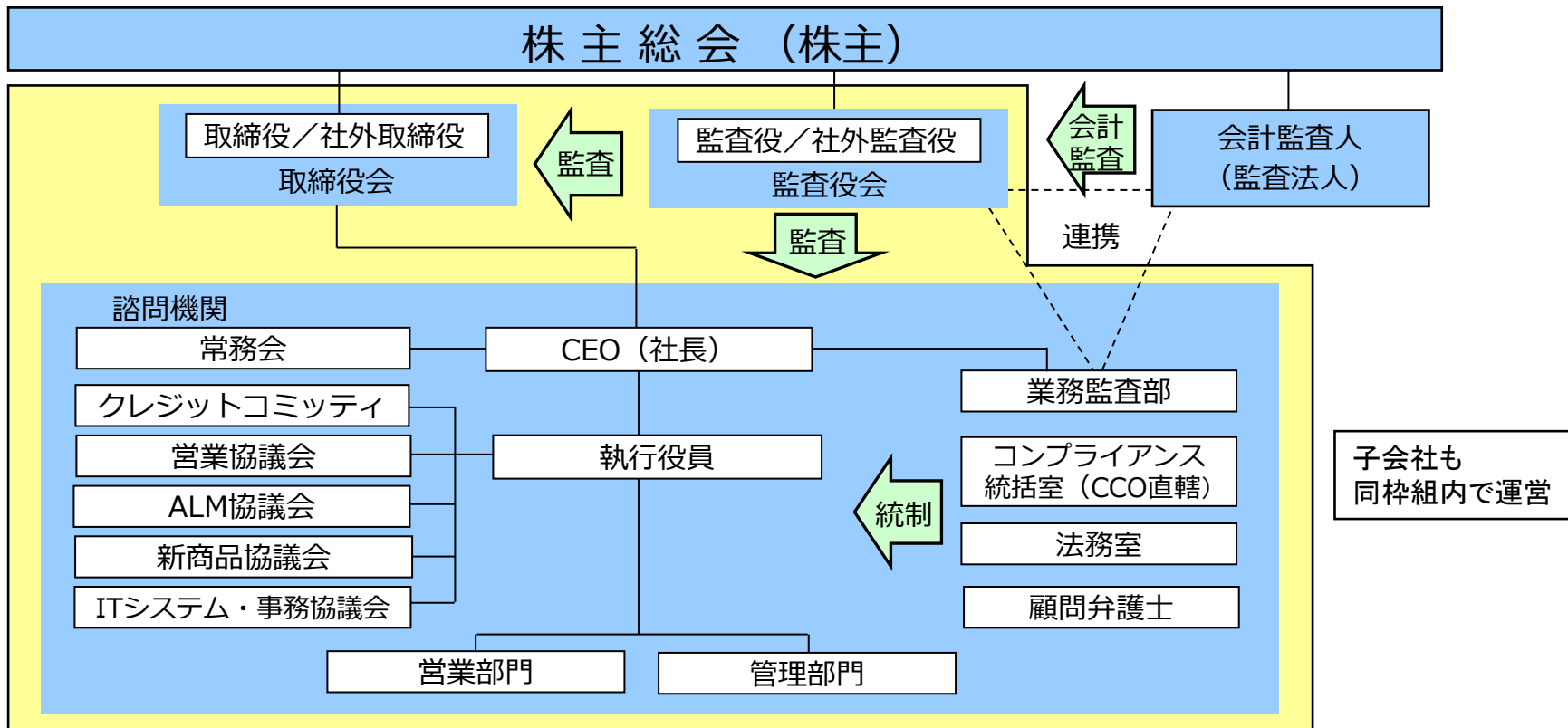
○大株主

株主名	所有株数 (千株)	所有比率 (%)
第一生命保険株式会社	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託口座 みずほ信託銀行	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	1,626	3.81
ユニゾホールディングス株式会社	1,546	3.62
日本トラスト・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,412	3.31
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.93
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.62
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS- CLIENTS ACCOUNT	975	2.28
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.28
共立株式会社	949	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	906	2.12
日本トラスト・サービス信託銀行 東芝退職給付信託口	900	2.11

● 当社グループの内部統制

- 業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用
- 経営体制：取締役7名（内、社外取締役2名）、監査役4名（内、社外監査役3名）
* 社外取締役2名および社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定

【コーポレート・ガバナンスの枠組図】



● 連結 B / S (資産)

(単位：億円)

	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末 ①	16/9末 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
流動資産	12,656	13,560	14,344	15,540	15,069	▲ 471	▲ 3.0%
現金及び預金	305	377	387	494	364	▲ 130	▲ 26.4%
リース投資資産等	7,289	7,538	8,120	8,420	8,096	▲ 324	▲ 3.8%
割賦債権	1,143	1,338	1,544	1,478	1,364	▲ 114	▲ 7.7%
営業貸付	3,201	3,595	3,611	3,779	3,293	▲ 486	▲ 12.9%
営業投資有価証券	488	407	386	973	1,544	+ 571	+ 58.7%
有価証券	-	1	-	1	1	▲ 0	▲ 20.5%
貸倒引当金	▲ 44	▲ 23	▲ 10	▲ 9	▲ 7	+ 2	-
固定資産	1,067	1,062	1,173	1,647	1,871	+ 224	+ 13.6%
リース資産	513	557	667	1,164	1,433	+ 269	+ 23.2%
投資有価証券	207	243	286	263	246	▲ 17	▲ 6.3%
破産更生債権等	185	114	89	104	78	▲ 26	▲ 24.5%
貸倒引当金	▲ 32	▲ 23	▲ 21	▲ 34	▲ 36	▲ 2	-
資産合計	13,722	14,622	15,517	17,187	16,940	▲ 247	▲ 1.4%
営業資産計	12,631	13,430	14,323	15,810	15,727	▲ 83	▲ 0.5%

● 連結 B / S (負債・資本)

(単位：億円)

	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末 ①	16/9末 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
流動負債	9,799	10,190	10,443	11,192	10,656	▲ 536	▲ 4.8%
短期借入金	2,335	2,954	3,365	3,644	3,302	▲ 342	▲ 9.4%
一年以内償還社債	-	-	100	200	100	▲ 100	▲ 50.0%
一年以内返済長期借入金	1,955	1,581	1,311	1,324	1,466	+ 142	+ 10.8%
コマーシャル・ペーパー	4,102	4,149	4,222	4,563	4,491	▲ 72	▲ 1.6%
リース債務	141	113	88	89	80	▲ 9	▲ 9.3%
固定負債	3,075	3,334	3,841	4,667	4,938	+ 271	+ 5.8%
長期借入金	2,861	2,878	3,227	3,976	4,069	+ 93	+ 2.3%
社債	100	300	400	400	580	+ 180	+ 45.0%
負債合計	12,873	13,523	14,284	15,859	15,594	▲ 265	▲ 1.7%
純資産	849	1,098	1,233	1,328	1,346	+ 18	+ 1.4%
株主資本	784	1,005	1,093	1,185	1,247	+ 62	+ 5.3%
その他の包括利益累計額	19	43	86	86	56	▲ 30	▲ 34.7%
非支配株主持分	46	50	54	58	44	▲ 14	▲ 24.3%
負債、純資産合計	13,722	14,622	15,517	17,187	16,940	▲ 247	▲ 1.4%
有利子負債計	11,765	12,263	13,100	14,656	14,578	▲ 78	▲ 0.5%
自己資本比率	5.9%	7.2%	7.6%	7.4%	7.7%	+ 0.3pt	

(単位：億円)

	12/上期	13/上期	14/上期	15/上期 ①	16/上期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	1,788	1,770	1,689	1,662	1,814	+ 152	+ 9.1%
差引利益	236	220	210	214	218	+ 4	+ 1.7%
資金原価	34	31	31	32	26	▲ 6	▲ 18.8%
売上総利益	202	189	179	182	192	+ 10	+ 5.3%
販売費及び一般管理費	127	78	89	99	86	▲ 13	▲ 13.1%
人件費・物件費	93	94	94	97	97	+ 0	+ 0.0%
営業利益	75	111	90	83	106	+ 23	+ 27.1%
営業外収益	7	6	7	7	8	+ 1	+ 13.7%
営業外費用	2	4	2	2	3	+ 1	+ 9.5%
経常利益	80	114	94	88	111	+ 23	+ 26.5%
特別利益	0	1	—	4	2	▲ 2	▲ 44.5%
特別損失	0	0	1	0	2	+ 2	—
税金等調整前当期純利益	79	115	94	92	112	+ 20	+ 21.6%
法人税等合計	33	42	33	30	35	+ 5	+ 15.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	42	70	58	59	75	+ 16	+ 27.3%

信用コスト	33	▲ 17	▲ 6	1	▲ 12	▲ 13	—
-------	----	------	-----	---	------	------	---

● 連結包括利益計算書

(単位：億円)

	12/上期	13/上期	14/上期	15/上期 ①	16/上期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
四半期純利益 ※	46	72	60	62	77	+ 15	+ 24.4%
その他有価証券評価差額金	▲ 5	7	6	18	▲ 14	▲ 32	—
繰延ヘッジ損益	▲ 1	0	▲ 2	▲ 1	0	+ 1	—
為替換算調整勘定	0	6	▲ 3	1	▲ 14	▲ 15	—
退職給付に係る調整額	—	—	▲ 0	▲ 0	0	+ 0	—
持分法適用会社に対する 持分相当額	0	2	▲ 0	1	▲ 3	▲ 4	—
その他の包括利益合計	▲ 5	15	2	18	▲ 30	▲ 48	—
包括利益	41	88	62	79	46	▲ 33	▲ 41.7%

※ 12/上期～14/上期は、「少数株主損益調整前四半期純利益」の金額を表示

● セグメント別差引利益

(単位：億円)

	12/上期	13/上期	14/上期	15/上期 ①	16/上期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	1,788	1,770	1,689	1,662	1,814	+ 152	+ 9.1%
貸貸事業	1,666	1,614	1,520	1,540	1,708	+ 168	+ 10.9%
割賦事業	71	78	121	71	49	▲ 22	▲ 30.7%
貸付事業	38	33	37	37	36	▲ 1	▲ 2.7%
その他の事業	17	50	15	19	24	+ 5	+ 27.6%
消去又は全社	▲ 4	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 4	+ 1	—
売上原価	1,552	1,550	1,479	1,448	1,596	+ 148	+ 10.2%
貸貸事業	1,489	1,451	1,365	1,385	1,555	+ 170	+ 12.2%
割賦事業	56	65	109	58	38	▲ 20	▲ 34.2%
貸付事業	2	1	3	2	1	▲ 1	▲ 51.4%
その他の事業	7	34	5	5	4	▲ 1	▲ 23.7%
消去又は全社	▲ 2	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 1	+ 1	—
差引利益	236	220	210	214	218	+ 4	+ 1.7%
貸貸事業	178	163	156	154	153	▲ 1	▲ 0.5%
割賦事業	15	13	12	12	11	▲ 1	▲ 14.0%
貸付事業	36	31	35	36	36	▲ 0	▲ 0.4%
その他の事業	10	15	10	14	21	+ 7	+ 44.2%
消去又は全社	▲ 3	▲ 3	▲ 2	▲ 3	▲ 2	+ 1	—